

企業名
代表者氏名

2019年5月30日

国際環境 NGO FoE Japan
国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン
自由人権協会
日本消費者連盟

プライバシーの権利の保護に関するアンケート調査への協力依頼

私たちは、プライバシーの権利や通信の秘密が手厚く保障されることを求め、その観点からデジタル技術時代における個人情報の取扱いに慎重さを求める市民団体や NGO です。この度、企業活動の中で、一般市民のプライバシーの権利がどのように保障されているのか、実態を把握するためにアンケート調査を行いますので、是非ご協力ください。

2018年4月に、私たちは、インターネットを使って大量の個人情報を取り扱う事業者に対し、政府機関から利用者の個人情報開示請求を受けた場合の対応の実態を報告する透明性レポートを公表するよう要請し、透明性レポートを公表することに関する方針について、アンケート調査を行いました。13社中5社から回答があり4社のみが透明性レポートを定期的に公表しており1社が検討中との結果が得られ、欧米に比べて取り組みの遅れている日本企業の実態が浮かび上がりました。

個人データの大量収集を可能にする技術革新と個人データの商取引や移転によって、プライバシーの権利侵害に対する一般市民の危機感は、この1年でさらに高まったといえます。日本はEUからの個人データの移転にあたって、本年1月、日本の個人情報保護の水準について「十分性認定」を受けました。GDPR(EU一般データ保護規則)は、個人情報について、市民の自己情報コントロール権を明確に規定しています。その目的の一つが、GAF(A Google, Apple, Facebook, Amazon)による個人情報の独占、勝手な利用、プライバシー無視による情報漏えいなどの規制にあるといわれています。いまや、フェイスブックさえプライバシー重視を前面にうたさざるをえない状況にきています。プライバシー保護の問題は、個人データを取り扱うものにとって避けてとおることができません。

また、この間、日本ではメディアが捜査機関による「捜査照会事項」を利用した個人情報の取得の問題を取り上げています。Iカードの運営会社は、捜査機関による「捜査照会事項」による利用者の個人情報の取得を認めていましたが、それを撤回し、裁判所のだす「令状」なしには協力をしないことにしました。プライバシー保護問題は、日本でも避けてとおることはできません。

こうした状況を踏まえ、今回のアンケート調査は、対象をインターネット事業者だけでなく、大量の個人データを取り扱う幅広い業界に広げます。また調査内容も透明性レポート公表の方針だけでなく、一般市民のプライバシーの権利と通信の秘密を守る責任を果たすための具体的な方針及びその施行に主眼を置くこととしました。アンケート調査の分析結果は、後日公表することといたします。回答は6月30日までに下記の連絡先までご送付ください。なお、回答に当たってご質問等ございましたら、privacyaction@protonmail.com まで、お問合せください。

どうぞよろしく願いいたします。

アンケート調査回答送付先

郵送: 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-9-19-207 日本消費者連盟
メールアドレス: privacyaction@protonmail.com
ファックス番号: 03-5155-4767

回答用紙

1. 貴社は、ユーザーのプライバシーを保護するポリシーを定めて公開していますか。
(ア) ポリシーを定め、公開している。
公開されているサイトへのリンク：
(イ) ポリシーを定めてはいるが、公開していない。
(ウ) ポリシーを定めていない。

2. 上記1で「定めている」と回答した場合、貴社のポリシーは、EUが昨年公表した「General Data Protection Regulation (GDPR)」の基準に適合している——より具体的には、GDPRにおいてプライバシー権の基本原則に据えられている「自己情報コントロール権」を承認し、ユーザー・顧客の個人情報について、その取得目的、第三者への情報提供の有無・範囲、自己情報へのアクセス、同意の撤回可能性等を分かりやすく説明したうえで情報を取得している——と考えていますか。そうとは考えていない場合、あるいは、上記1で「定めていない」と回答した場合、今後、GDPRの基準に適合したポリシーを定めようと考えていますか。
(ア) GDPRの基準に「適合している」と考えている。
(イ) GDPRの基準に「適合している」とは考えていない、あるいはこれまで「ポリシーを定めていない」が、今後、適合するポリシーを定める予定である。
(ウ) GDPRの基準に適合するポリシーを定めるか否かを含めて検討中である。
(エ) 新たに定める、あるいは改定する予定はない。

3. 貴社は、捜査機関から、令状なしに「捜査照会事項」による顧客情報の提供を求められた場合、どのような内容方針で対処してきましたか。
(ア) 令状がなければ応じない。
(イ) 令状がない場合には、ケースバイケースで対処する。
説明してください _____
(ウ) 令状がなくとも、すべての照会に応じる。

4. 貴社は、上記3以外の公的機関（例えば税務署、都道府県・市町村等）から、顧客・ユーザーの個人情報の提供を求められた場合、どのような条件のもとでなら提供しますか（複数の回答可）。
(ア) 法令で明確に義務付けられた場合のみ。
(イ) 提供する前に、本人から個人情報提供についての承認が得られた場合。
(ウ) 法令で明確に義務付けられてはいない場合でも、プライバシー保護ポリシーに基づいて貴社が提供を必要と判断した場合。
説明してください _____
(エ) サービス契約時に本人の同意を得た利用目的に反しないと貴社が判断した場合。
(オ) その他
説明してください _____

5. 貴社は、上記3、4以外に、(1) 商業目的で個人情報を第三者に提供していますか。
(2) 提供している場合、どのような条件のもとに提供していますか（複数の回答可）。
(1) (ア) 提供していない。 (イ) 提供している。
(2) 提供している場合の条件
(ア) 個々の事案ごとに本人に意思確認をして同意が得られた場合のみ

(イ) 個人情報取得時に第三者提供についての本人の同意が得られていると判断される場合

(ウ) 個人情報の提供を受ける第三者が貴社のプライバシー保護ポリシーに基づいて個人情報を管理することが担保できる場合。

(エ) その他

説明してください _____

6. 「捜査照会」問題を通して、個人情報取扱事業者は個人情報を第三者に提供した場合、そのことを開示すべきだという意見が強まっていますが、貴社は何らかの方法で開示していますか。

(ア) 本人にそのことを通知している。

(イ) 本人への通知はしていないが、社会一般に対して、透明性レポートを定期的に公表している。

①情報の提供を求められた機関・事業別に件数を公表している。

②機関・事業の区別なく提供した総件数を公表している。

*公開している場合、そのサイトへのリンクをご記入ください。

(ウ) 透明性レポートを公表する予定である。

(エ) 公表する・公表しないを含めて、これから検討する

(オ) 本人への通知も透明性レポートも行っていないし、行う予定もない。

7. 貴社は、顧客・ユーザーが貴社のサービス利用を停止した後、当該ユーザーの個人情報を消去していますか。

(ア) ユーザーがサービス利用を停止した後も、個人情報は保持し利用している。

(イ) ユーザーがサービス利用を停止した後も、一定期間、個人情報は保持しているが利用はしていない。

(ウ) ユーザーがサービス利用を停止した際に、個人情報は消去している。

(エ) その他

説明してください _____



プライバシーの権利の保護に関するアンケート調査対象企業リスト

#	業界	企業名	2018年調査 回答の有無	2019年調査 回答の有無
1	通信事業者	Apple Japan株式会社	有	無
2	通信事業者	グーグル合同会社	有	無
3	通信事業者	Oath Japan株式会社	有	無
4	通信事業者	日本マイクロソフト株式会社	無	無
5	通信事業者	KDDI株式会社	無	有
6	通信事業者	ソフトバンクグループ株式会社	無	無
7	通信事業者	株式会社NTTドコモ	無	無
8	通信事業者	株式会社インターネットイニシアティブ	無	無
9	ネットサービス	株式会社TSUTAYA	無	無
10	SNS系アプリ	Twitter Japan株式会社	有	無
11	SNS系アプリ	Facebook Japan株式会社	無	無
12	SNS系アプリ	LINE株式会社	新	無
13	ショッピング通販	ヤフー株式会社	有	有
14	ショッピング通販	楽天株式会社	無	無
15	ショッピング通販	アマゾン ジャパン合同会社	新	無
16	ショッピング通販	株式会社ZOZO	新	無
17	ショッピング通販	GRUOZ SHOPLIST 株式会社	新	無
18	ショッピング通販	イーベイ・ジャパン合同会社 (Qoo10運営会社)	新	無
19	銀行	株式会社三菱UFJ銀行	新	無
20	銀行	株式会社三井住友銀行	新	無
21	銀行	株式会社みずほ銀行	新	無
22	銀行	株式会社ゆうちょ銀行	新	無
23	ネットバンキング	株式会社イオン銀行	新	無
24	ネットバンキング	住信SBIネット銀行株式会社	新	無
25	スマホゲーム	Klab株式会社	新	無
26	スマホゲーム	株式会社ミクシィ	新	無
27	スマホゲーム	株式会社Colopia	新	無
28	ゲーム会社	任天堂株式会社	新	無
29	広告業界	株式会社 電通	新	有
30	広告業界	株式会社 博報堂	新	無
31	広告業界	ビデオリサーチ	新	無
32	テレビ局	NHK	新	無
33	テレビ局	日本テレビ	新	無
34	テレビ局	TBSテレビ	新	無
35	テレビ局	テレビ朝日	新	無
36	テレビ局	テレビ東京	新	無
37	テレビ局	フジテレビジョン	新	無
38	コピー機	シャープ株式会社	新	無
39	コピー機	富士ゼロックス株式会社	新	無
40	コピー機	コニカミノルタ株式会社	新	有
41	コピー機	キヤノン株式会社	新	無
42	コピー機	京セラ株式会社	新	無
43	コピー機	株式会社リコー	新	無
44	コピー機	株式会社 東芝	新	無
45	カード	東日本旅客鉄道株式会社 (スイカ)	新	無
46	カード	株式会社バスモ	新	無
47	カード	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (Tポイントカード)	新	無
48	カード	株式会社セブン・カードサービス (Nanacoカード)	新	無
49	カード	株式会社ローソン (Pontaカード)	新	有
50	警備会社	セコム株式会社	新	無
51	警備会社	綜合警備保障株式会社	新	無

